

工期延長に関する間接工事費等諸経費動向調査 (令和2年度竣工工事対象)

③発注者用工期延長入力マニュアル

Ver20.01

本調査は、契約上の工期延長があった場合を対象としています。
契約上の工期延長が無かった場合は対象外です。

調査票提出先及び提出期限

- 1) 元請担当者 → 発注事務所等担当者
(工事引き渡し日までに発注事務所等担当者へ提出及び
調査票配布サイト (RepoBox) よりアップロードにて提出)
- 2) 発注事務所等担当者
(工事完成日から 30 日以内に調査票配布サイト (RepoBox)
よりアップロードにて提出。なお、本サイトは令和3年3月
31日まで運用を予定しています。それ以降は、発注担当事務
所等で保管し、後日、提出となる予定です。)

注) 繰越等により令和2年度中に完了しなかった工事についても、調査は継続となりますので、
本調査票 (令和2年度竣工工事対象) により提出してください。

本調査は、公共土木請負工事における諸経費率について、実態調査に基づく検討を行う目的で実施するものです。この調査票に記入された内容を他に漏らすことや、他の目的に使用することは決してありませんので、事実をありのままに記入していただくようお願いいたします。

調査票を受領後、調査担当機関より記載事項について聞き取り調査を行うことがあります。その際、根拠となった契約書等の提示を求めることがありますので、ご協力のほどお願いいたします。
また、調査票は令和4年3月末頃迄保管していただくようお願いいたします。

<調査票入力に関する問合せ先>

一般財団法人 国土技術研究センター
技術・調達政策グループ

〒105-0001

東京都港区虎ノ門3-12-1 (ニッセイ虎ノ門ビル9階)

TEL 03-4519-5004

FAX 03-4519-5015

※問合せは、平日 (祝日を除く月曜日～金曜日) の午前9時30分から12時、午後1時から
午後6時の間にお願いします。

目 次

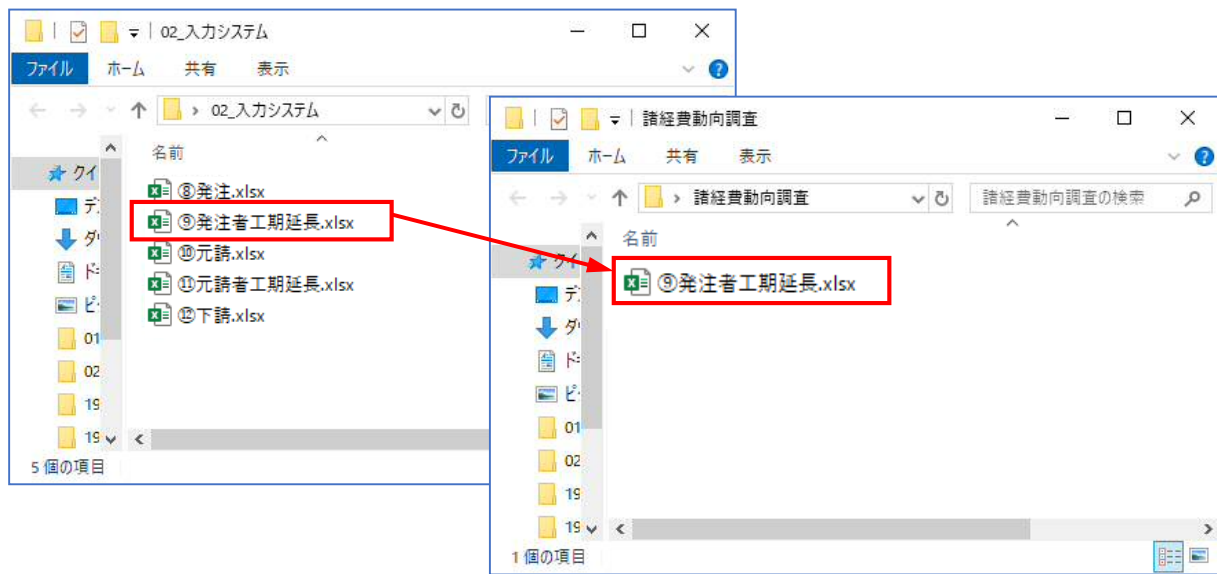
1 入力システム使用上の注意.....	2
1-1 入力システムの事前準備.....	2
1-2 計算方法	3
1-2-1 「計算方法」の設定.....	3
2 入力方法及び入力項目の内容.....	5
2-1 「開始画面」シート	5
2-2 「工事情報」シート	6
2-2-1 入力例（工事情報シート）	6
2-2-2 入力項目（工事情報シート）	6
2-3 「一般事項」シート	7
2-3-1 入力例（一般事項シート）	7
2-3-2 入力項目（一般事項シート）	7
2-4 「発注1」シート.....	8
2-4-1 入力例（発注1シート）	8
2-4-2 入力項目（発注1シート）	8
2-5 「発注2」シート.....	9
2-5-1 入力例（発注2シート）	9
2-5-2 入力項目（発注2シート）	10

1 入力システム使用上の注意

1-1 入力システムの事前準備

パソコンのハードディスクに調査票配布済サイトより入力システムをダウンロードし、**使用してください。**

作成するフォルダの場所及びフォルダ名は任意で構いません。



ハードディスク内のマイドキュメントに「諸経費動向調査」フォルダを作成し、入力システム（⑨発注者工期延長.xlsx）をコピーしたイメージです。

1-2 計算方法

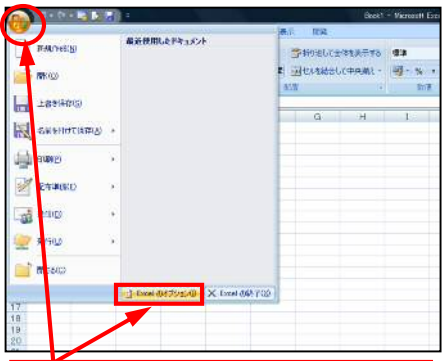
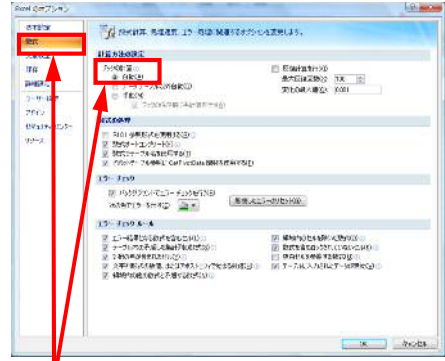
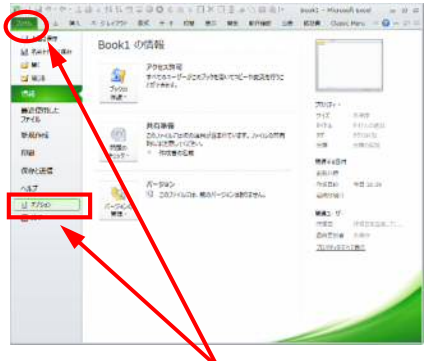
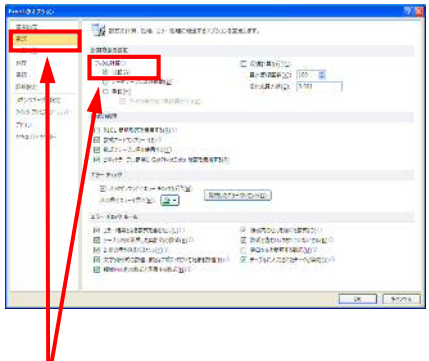
入力システムを操作する前に、以下の設定を必ず行ってください。

※使用する Excel のバージョンにより、設定方法が違います。

使用するパソコンの Excel バージョンを確認して、設定を行ってください。

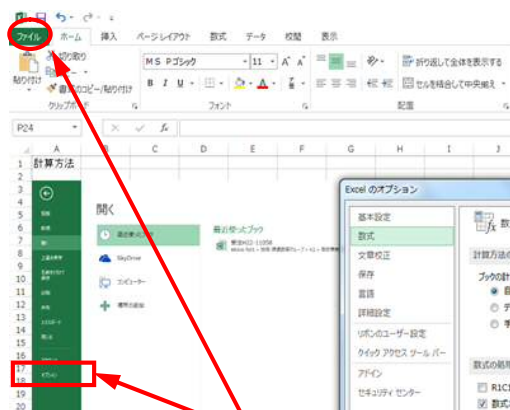
Excel バージョンは、「ヘルプ」メニューの『バージョン情報』を選択すると確認できます。

1-2-1 「計算方法」の設定

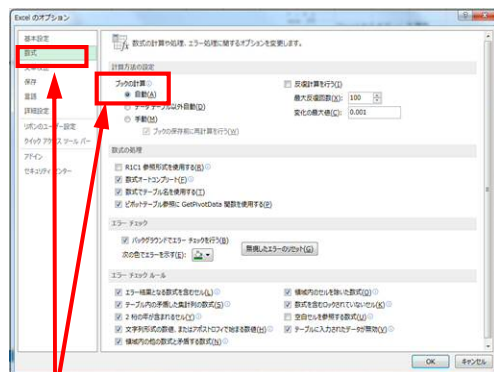
Excel 2007 の場合	Excel 2010 の場合
<p>① 計算方法を『自動』にする</p>  <p>「Office ボタン」から「Excel のオプション」を選択</p>  <p>「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択</p>	<p>① 計算方法を『自動』にする</p>  <p>「ファイル」から「オプション」を選択</p>  <p>「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択</p>

Excel 2013 以降の場合

① 計算方法を『自動』にする



「ファイル」から「オプション」を選択



「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択

2 入力方法及び入力項目の内容

入力システムの入力方法及び各入力シートの入力項目の内容について説明します。

2-1 「開始画面」シート

入力を進めていく上での簡単な注意事項が書かれています。
入力するシートではありません。

2-2 「工事情報」シート

工事名、請負業者名、工事請負金額等を入力します。

以下の入力例を参考に、入力項目の内容を確認して入力してください。

2-2-1 入力例（工事情報シート）

工事情報			
整理番号		12345	
工事名		〇〇〇〇工事	
所管名(1)	4	4:農林水産省	
所管名(2)	302	302:関東農政局	
フリガナ		●●ケンセツ(カブ)	
請負業者名		●●建設(株)	
最終工事請負金額(消費税込)		471,450	(単位千円)

2-2-2 入力項目（工事情報シート）

項 目	内 容
整理番号	調査対象工事の整理番号を入力してください。
工事名	調査対象工事の工事名称を入力してください。
所管名 (1)	予め設定されています。
所管名 (2)	調査対象工事の発注機関（農政局等）を選択リストから選択してください。 注）該当するものが無い場合は、『その他：999』を選択してください。
請負業者名	請負契約の受注者名を入力してください。 フリガナを忘れずに振ってください。
最終工事請負金額 (消費税込)	最終契約時の 工事請負金額（消費税込） を入力してください。

2-3 「一般事項」シート

発注者側記入者、地域特性、工種、施工場所等について入力します。

以下の入力例を参考に、入力項目の内容を確認して入力してください。

2-3-1 入力例（一般事項シート）

一般事項			
I 発注者側記入者			
メールアドレス		123-456@abc.de.jp	
氏名		発注 太郎	
役職名		工務課係長	
事務所名		〇〇事務所	
TEL		012-345-6789	(例1234-1111-2222)
FAX		012-345-6789	(例1234-1111-3333)
II 一般事項			
発注年度		平成30年度以降	
地域特性コード		3:市街地(DID補正)	
工種コード	201	201:ほ場整備工事	
施工場所コード	4	4:上記以外の工事場所(但し、空港制限区域内工事は除く)	

2-3-2 入力項目（一般事項シート）

項 目	内 容
I 発注者側記入者	
メールアドレス	入力担当者のメールアドレスを入力してください。
氏名	入力担当者の氏名を入力してください。
役職名	入力担当者の役職名を入力してください。
事務所名	入力担当者の事務所名を入力してください。
TEL	入力担当者の勤務先電話番号を入力してください。
FAX	入力担当者の勤務先 FAX 番号を入力してください。 FAX 番号が無い場合は、『なし』と入力してください。
II 一般事項	
発注年度	工事発注年度を入力してください。
地域特性コード	該当する地域特性を選択してください。 注) 積算上での共通仮設費率の施工地域・工事場所の補正に準じてください。
工種コード	積算上で共通仮設費の率計算に用いた工種区分を選択してください。 注) 『管更生工事』は、新規工種の率の調査を行っているため、積算上で共通仮設費の率計算に用いた工種区分にこだわらず、『工事内容』から以下の工種コードを選択してください。 262:機械製管工法 263:人力製管工法 264:反転工法 265:形成工法 266:その他工法(上記以外の工法)
施工場所コード	該当する施工場所を選択してください。

2-4 「発注1」シート

工事における工期の延長とした延長期間、延長原因及び延長命令内容について入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

2-4-1 入力例（発注1シート）

①延長期間		回数	延長日数		※) 部分中止に伴う 工期延期日数	全面・部分中止の例	
第1回	和暦 令和2 年 9 月 1 日 ~ 和暦 令和2 年 9 月 30 日		30		30	1. 全面 2. 部分	2
第2回	和暦 年 月 日 ~ 和暦 年 月 日					1. 全面 2. 部分	
第3回	和暦 年 月 日 ~ 和暦 年 月 日					1. 全面 2. 部分	
第4回	和暦 年 月 日 ~ 和暦 年 月 日					1. 全面 2. 部分	
第5回	和暦 年 月 日 ~ 和暦 年 月 日					1. 全面 2. 部分	
第6回	和暦 年 月 日 ~ 和暦 年 月 日					1. 全面 2. 部分	
		合計	30		30		

※) 部分中止があった場合のみ入力 全面中止の場合は入力不要
部分中止による工期延期がない場合は0を入力
工期延期日数は元請と一致するように入力してください

②延長原因	選択項目
1. 地元との協議	<input type="radio"/>
2. 警察等との協議	<input type="checkbox"/>
3. 官公庁等との協議	<input type="checkbox"/>
4. 地下埋設物等の処理	<input type="checkbox"/>
5. 予測できなかった地質等の変化	<input type="checkbox"/>
6. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大	<input type="radio"/>
7. その他	<input checked="" type="checkbox"/> (具体的中止原因を入力)

③延長命令内容
用地買収が完了するまで、工事の一部を一時中止にする。

2-4-2 入力項目（発注1シート）

項 目	内 容
①延長期間	延長期間、延長日数及び部分延長に伴う工期延期日数を入力してください。 工期延長日数は元請と一致するように入力してください。 また、延長の種類（全面・部分中止）を選択してください。
②延長原因	工期の延長の原因を下記の7項目から選択してください。 1. 地元との協議 2. 警察等との協議 3. 官公庁等との協議 4. 地下埋設物等の処理 5. 予測できなかった地質等の変化 6. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 7. その他 注) 『7. その他』を選択した場合は、具体的な延長原因を入力してください。
③延長命令内容	具体的な『延長命令内容』を入力してください。

2-5 「発注2」シート

工事における工期の延長による増加費用等を除いた積算額及び工期の延長による増加費用等を、工事費（最終積算金額）内訳の費目別に入力します。

注）合計額は、別添『間接工事費等諸経費動向調査票（発注者用）入力システム（発注. xlsx）』内の『工事費』シートの**最終積算金額と一致することを確認**してください。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

2-5-1 入力例（発注2シート）

(発注者担当で記入 2/2)			
工事における工期の延長に関する設計変更額算出調査書(積算値)			
(単位:千円)			
区 分	A. 一時中止増分を除く 積算額	B. 一時中止増分	合計(A+B) 最終積算額
費目内訳			
① 直接工事費	320,759 千円	0 千円	320,759 千円
(1) 材料費	153,740 千円	0 千円	153,740 千円
(2) 支給品費	0 千円	0 千円	0 千円
(3) 労務費	71,610 千円	0 千円	71,610 千円
1) 交通誘導警備員A	800 千円	0 千円	800 千円
2) 交通誘導警備員B	1,500 千円	0 千円	1,500 千円
(4) 機械器具等損料	94,557 千円	0 千円	94,557 千円
(5) 無償貸付機械等評価額	0 千円	0 千円	0 千円
(6) 市場単価	0 千円	0 千円	0 千円
(7) その他	852 千円	0 千円	852 千円
1) 処分費「(7)その他のうち、処分費」	153 千円	0 千円	153 千円
② 間接工事費	86,422 千円	887 千円	87,309 千円
(1) 共通仮設費	31,430 千円	0 千円	31,430 千円
1) 共通仮設費(積上げ分)	10,496 千円	0 千円	10,496 千円
イ 運搬費	1,302 千円	0 千円	1,302 千円
ロ 準備費	0 千円	0 千円	0 千円
A 準備費	0 千円	0 千円	0 千円
B 処分費	0 千円	0 千円	0 千円
ハ 事業損失防止施設費	1,786 千円	0 千円	1,786 千円
ニ 安全費	0 千円	0 千円	0 千円
A 墜落制止用器具(フルハーネス)費用 「ニ 安全費」のうち、墜落制止用器具(フルハーネス) 費用	0 千円	0 千円	0 千円
ホ 役務費	4,909 千円	0 千円	4,909 千円
ヘ 技術管理費	205 千円	0 千円	205 千円
ト 営繕費	2,294 千円	0 千円	2,294 千円
チ その他	0 千円	0 千円	0 千円
2) 共通仮設費の率分	0 千円	0 千円	0 千円
3) 現場環境改善費の率分	20,934 千円	0 千円	20,934 千円
4) 現場環境改善費の積上分	0 千円	0 千円	0 千円
5) 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用	0 千円	0 千円	0 千円
(2) 補償費	0 千円	0 千円	0 千円
(3) 現場管理費	54,992 千円	887 千円	55,879 千円
うち、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用	0 千円	0 千円	0 千円
(4) 機器間接費	0 千円	0 千円	0 千円
1) 技術者間接費 (電気通信設備工事の場合)	0 千円	0 千円	0 千円
2) 機器管理費 (電気通信設備工事の場合)	0 千円	0 千円	0 千円
③ 一般管理費等	40,400 千円	0 千円	40,400 千円
銅橋等工場製作費 (電気通信設備工事の場合は、機器単体費)	0 千円	0 千円	0 千円
⑤ 別途調査等工事価格	0 千円	0 千円	0 千円
⑥ 工事価格	447,581 千円	887 千円	448,468 千円
* 共通仮設費積算対象金額	332,565 千円	0 千円	332,565 千円

2-5-2 入力項目（発注2シート）

項 目	内 容
A. 工期の延長増分を除く積算額	工期の延長による増加費用等を除いた積算額を入力してください。
B. 工期の延長増分	工期の延長による増加費用等を入力してください。 注）工期の延長による増加費用等を適用しない場合は、『0』を入力してください。
合計（A+B）最終積算額	上記の「A 及び B」の合計が自動算出されます。 注）合計額が、最終積算金額と一致することを確認してください。
<積上げ項目> 増加費用の費目と内容	
1 現場における増加費用	
(1) 材料費	ア 材料の保管等費用 搬入済の材料のうち倉庫等（乙が工事現場に設置したものを除く。）へ保管した材料の保管料及び入出庫手数料 イ 他の工事現場へ転用した材料の運搬費 搬入済の材料のうち、他の工事現場に転用した運搬費用
(2) 労務費	ア 工事現場の維持に必要な労務費 労務費は、原則として計上しないものとする。ただし、トンネル、潜函等の特殊工事で、作業員を確保しておく必要があるため、労務者を常駐させた場合はその費用 イ 他職種に転用した場合の労務費差額 アのただし書による技能労務者が、職種外の普通作業等に従事した場合の本来の職種と従事した職種との単価差額の労務費用
(3) 機械費	ア 工事現場に存置する機械の費用 工事現場の維持のために必要な機械並びに搬出費及び再搬入費が工事現場に存置する費用を上回ることにより、工事現場に存置することとした機械を存置する費用 イ 工事現場の維持のために機械の運転に要する費用
(4) その他	直接工事費に計上されている材料の損料 元設計において、供用される期間の長さによって積算額が変わるものとして（以下「期間要素を考慮して」という。）計上されている材料の中止期間に係わる損料
(5) 仮設費	ア 仮施設等の損料等 （ア）仮施設の損料等 仮施設のうち、元設計において期間要素を考慮しているものの中止期間に係る損料及び維持補修の費用 （イ）仮設材料の損料 搬入済の仮設材料のうち、搬出費及び再搬入費が、工事現場に存置する費用を上回ることにより工事現場に存置することとした仮設材料の中止期間に係る損料 イ 工事現場の維持のために新たに必要になった仮施設等に要する費用（保安要員費を含む。）
(6) 事業損失防止施設費	(5) に準じて積算した費用

項 目	内 容
(7) 準備費	中止に伴う工事現場の跡片付け及び工事の再開のための諸準備等に要する費用
(8) 技術管理費	原則として計上しないものとする。 ただし、搬入済の調査・試験用の機器等のうち、元設計において期間的要素を考慮して計上している機器等については、機器等の中止期間に係る損料
(9) 機械器具運搬費	ア 工事現場外へ搬出又は工事現場への再搬入に要する費用 現場搬入済の機械器具類又は仮設材料のうち工事現場外に搬出又は再搬入に要する費用 イ 大型機材類等の現場内運搬に要する費用 工事を中止したため、新たに工事現場内に移動させることとした大型機材類等の運搬費用
(10) 営繕損料	営繕施設の中止期間に係る損料及び維持補修に要する費用
(11) 労務者輸送費	工事現場に駐在することとした労務者及び近傍の工事現場に転用することとした労務者の通勤費用
(12) 役務費	ア 材料置場等の敷地の借上げ料 元設計において期間要素を考慮して計上している材料置場等の敷地の中止期間に係る借上げ等に要した費用 イ 用水・電力等の基本料金 元設計において計上している用水・電力等に係る中止期間の基本料金
(13) 安全費	ア 既存の安全施設等に係る費用 安全施設等のうち、元設計において期間要素を考慮して計上している安全施設等の中止期間に係る損料及び保安要員の費用 イ 工事現場の維持のために新たに必要になった安全施設等に要する費用
(14) 労務管理費	ア 労務者の転出入に要する費用 遊休となった労務者のうち、専従的に雇用されていた労務者（通勤者を含む。）を一定の範囲に転出又は一定の範囲から復帰のための転入に要する費用。なお、専従的に雇用されていた者とは、元請会社直庸又は下請会社が直接賃金を支給しており、かつ当該工事現場に常駐的に雇用されていたことが賃金台帳等で確認できる者（以下「専従的労務者」という。）とする。 イ 解雇又は休業手当に要する費用 適当な転入先（他の工事現場等）を確保することができない専従的労務者の解雇又は休業手当に要する費用
(15) 従業員給料手当	ア 中止期間中の工事現場の維持管理のために現場に常駐する従業員に支給する給料手当 イ 中止指示時点において現場に常駐していた従業員を工事現場の維持体制の人員に縮小するまでの間、残留していた縮小対象の従業員に支給する給料手当 ウ 工事現場の維持体制の人員から工事を再開する体制に移行するまでの間、増員となる従業員に支給する給料手当
(16) 福利厚生費	中止の期間中の従業員に係る退職金、法定福利費、福利厚生費、通信費の費用
(17) 地代	中止期間中の営繕施設に係る敷地の借上げに要する費用